

今日のトピック 日銀の金融政策（2017年4月）

金融政策は据え置き、日米金利差の拡大は円安要因

**ポイント1 金融政策は現状維持
市場の予想通り**

- 日銀は27日、市場の予想通り、金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持します。また、長期国債を買い増すペースも年約80兆円目標とすることを据え置きました。



(注) データは2015年1月～2017年2月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**ポイント2 景気判断を上方修正
2017年度の物価見通しは下方修正**

- 同日、日銀は「経済・物価情勢の展望」を発表し、景気の現状判断を「緩やかな拡大に転じつつある」と、前回会合の「緩やかな回復基調を続けている」から上方修正しました。
- 物価については、前回の展望レポート（1月）以降、一部の耐久消費財やサービス価格が幾分弱めの動きとなっていると指摘し、2017年度の見通しを前年度比+1.4%と前回の同+1.5%から、小幅に下方修正しました。直近（2月）の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比+0.2%と小幅ながら2カ月連続で上昇しています。



(注) データは2016年1月4日～2017年4月27日。
2017年4月27日は15時時点。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**今後の展開 地政学リスクが落ち着けば、
日米金利差は円安要因**

- 日銀は展望レポートで、物価の先行きについて、2018年度頃には物価安定の目標である2%程度に達するとの見通しを据え置きました。ただし、予想物価上昇率は物価の弱含みが続いているとの日銀の見方もあり、日銀は今後も目標達成に向けて、金融緩和を継続していくと見られます。一方で、米国では景気拡大を背景に、年内にあと2回程度の利上げが予想されます。為替相場では、足元で朝鮮半島情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりにより円高となっていますが、これらが落ち着けば、日米金利差の拡大が円安要因となりそうです。

ここもチェック! 2017年4月14日 **日本の企業業績と株式市場の見通し**
2017年4月14日 **景気の拡大・回復を示す「さくらレポート」(日本)**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。